

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

No. 45	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 中間市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 中間市全域		世帯数※ ¹	17,415	人口：※ ¹	41,808					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 			内容	職員が回収し、遠賀中間リレーセンターへ搬入、遠賀中間地域広域行政事務組合が委託した業者が指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年11月1日 ~ 平成28年1月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 			内容	職員が回収し、遠賀中間リレーセンターへ搬入、遠賀中間地域広域行政事務組合が委託した業者が指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	0	1	0	1	0	2			
H27	引渡事業の実績（台）	0	1	0	1	0	2			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	48	1,501	0	1,549	0	8	8		
	②事業に要した費用（千円）	48	1,500	0	1,548	0	7	7	1,555	
	交付した助成額（千円）					774	0	7	7	781
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	62	1,501	0	1,563	0	8	8		
	②事業に要した費用（千円）	62	1,327	0	1,389	0	0	0	1,389	
	交付した助成額（千円）					694	0	0	0	694

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量7台に対する平成27年度の見込み削減率を42.9%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は18台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して157.1%増となった。

ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況

平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量27台に対する平成28年度の見込み削減率を81.5%（年間不法投棄発見量5台）と見込んでいる。

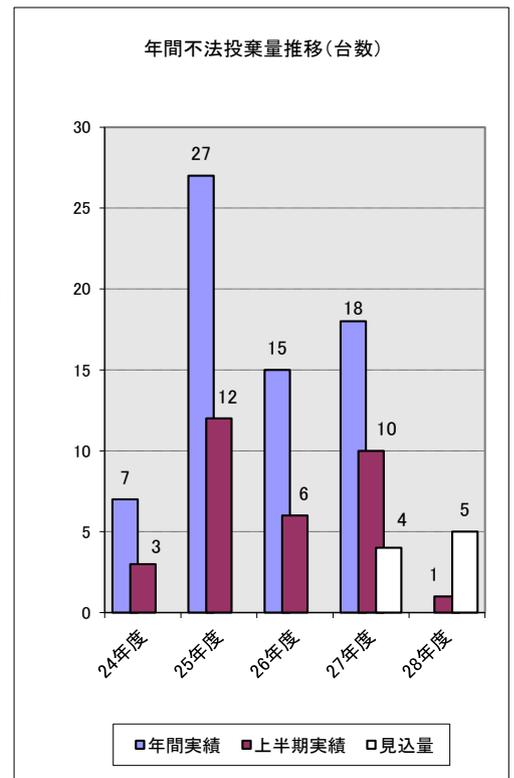
平成28年度の実績は4～9月度までの半期実績では1台となっており、平成25年度の同期間に対して91.7%減となっている。

ハ. 平成24年度以降の推移状況

平成25年度以降増減を繰り返している。

（参考）

平成25年度急増の原因として、個人の不法投棄とは考えにくい大量（5台）の不法投棄があった。また、不用品回収業者の指導・取締り等が強化され業者数が減少した影響が平成25年度以降出ているとのこと。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（20枚）
- ・監視パトロールの実施（2名、242回）

②引渡事業について

1月に2台を引渡した。

ロ. 平成27年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（30枚）
- ・監視パトロールの実施（2名、242回）

②引渡事業について

1月に2台を回収したが、引渡しは事業期間終了後となった。

III. 事業の評価等

平成26年度、両事業は計画通り実施された。

平成27年度、防止事業は計画通り実施されたが、引渡事業は期間内に実施されなかった。

平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込みは未達成であった。